

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/4/6 号 (No. 405)

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局と中国科学技術大学、知的財産権研究院を共同設立(国家知識産権網 2021年4月1日)
2. CNIPA 甘副局長、ラトビア共和国の駐中国大使ら一行と会談(国家知識産権網 2021年3月26日)
3. 国家知識産権局、商標の抜け駆け出願を取り締まる特別キャンペーン実施(国家知識産権網 2021年3月24日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津の公証機関、知的財産権の電子データ証拠の保全を推進(中国保護知識産権網 2021年3月29日)

【華東地域】

1. 長江デルタ生態モデル区、地域横断的な知財保護指導的文書を発布(国家市場監督総局公式サイト 2021年3月30日)
2. 江蘇省知識産権局、WIPO 中国事務所を訪問 協力強化で会談(国家知識産権網 2021年3月30日)
3. 江西省、「知的財産権行政保護活動方案」を公表(中国保護知識産権網 2021年3月29日)
4. 江蘇、知財行政保護を強化 13の強力な措置を打ち出す(江蘇省知識産権局公式サイト 2021年3月29日)

【華南地域】

1. グレーターベイエリア、知財証券化製品が26億7000万元に(中国保護知識産権網 2021年3月29日)

【その他地域】

1. 湖南省「2021年知財行政保護活動実施方案」、6つの重点任務を決定(中国打撃侵権工作網 2021年3月29日)

○ 司法関連の動き

1. 温州中級法院、知的財産権侵害者リストを公表 信用懲戒活動を推進(中国打撃侵権工作網 2021年3月31日)
2. 深セン市検察院、知的財産権補助官を全国から募集(中国保護知識産権網 2021年3月30日)
3. 最高法院、北京「両区」建設をめぐる指導意見発表 知財侵害への罰則強化(最高人民法院公式サイト 2021年3月26日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 福建省行政部門、昨年権利侵害事件8830件摘発 過料総額は1.1億元(中国打撃侵権工作網 2021年3月30日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. グリーの特許保有件数が1万件超 国内家電メーカーでは初めて(中国知識産権资讯网 2021年3月29日)
2. アリババが「2020年知的財産権保護アニュアルレポート」を発表(中国知識産権资讯网 2021年3月26日)

○ その他知財関連

1. 上海市知的財産権サービス協会、日中知的財産セミナーを開催(中国打撃侵権工作網 2021年3月29日)

2. 中国情報通信研究院、「5G+産業標準必須特許発展趨勢白書」を発表(中国知識産権資訊網 2021年3月26日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局と中国科学技術大学、知的財産権研究院を共同設立★★★

3月30日、国家知識産権局（CNIPA）と中国科学技術大学（USTC）が北京で、知的財産権研究院を共同で設立する枠組み協定を締結した。申長雨局長と包信学長が出席し、挨拶した。

申局長は、知的財産権研究院を共同で運営することによって、知的財産権の新しい理論を貢献し、人材育成の新しいあり方を探り、知的財産権研究分野の新しいベンチマークを築き上げたいと語った。包学長は、大学としての優位性を生かして、知的財産権の学術研究、人材育成に注力していきたいと表明した。

枠組み協定によると、双方は知的財産権の教学、シンクタンク、人材育成などで協力を深めることにしている。

(出典：国家知識産権網 2021年4月1日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/4/1/art_53_158151.html

★★★2. CNIPA 甘副局長、ラトビア共和国の駐中国大使ら一行と会談★★★

3月24日、中国国家知識産権局（CNIPA）甘紹寧副局長が北京で、ラトビア共和国のマニカ駐中国大使ら一行と会談した。双方はそれぞれの知的財産権に関する活動の最新の動きを紹介し、知的財産権分野の協力強化について意見を交わした。

甘副局長は、中国政府が長年にわたって、知的財産権の活動を非常に重要視し、一連の政策と措置を講じて革新を促し、知的財産権の保護を強化してきたと説明した後、各国企業の中国における知的財産権を法に基づいて守り、良好なビジネス環境を提供することは中国政府の一貫した方針であると表明した。

マニカ大使は、知的財産権の保護強化で中国が獲得した実績を評価した。また、ラトビア企業の商標権が中国で保護を受けていることについて感謝の意を表し、知的財産権分野の交流、協力を引き続き深めていきたいと語った。

(出典：国家知識産権網 2021年3月26日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/3/26/art_53_158045.html

★★★3. 国家知識産権局、商標の抜け駆け出願を取り締まる特別キャンペーン実施★★★

国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「商標の悪意抜け駆け出願行為を取り締まる特別キャンペーン実施方案」と題する通達を公表し、3月より悪意商標出願を対象としたキャンペーンを開始したことを明らかにした。

「実施方案」によると、CNIPAは、商標登録の秩序を混乱させ、深刻な社会的悪影響を引き起こす7つの商標抜け駆け出願行為を重点的に取り締まる方針である。

具体的には、▽国家或いは地域の戦略、重大な活動、重大な政策、重大なプロジェクト、重大な科学技術プロジェクトの名称、▽大きな自然災害、大きな事故災害、大きな公共衛生事件及び社会の安全事件など突発的な社会的事件に関する用語、標識、▽比較的知名度の高い大きな競技会、展示会の名称、標識、▽行政区画、山や川、観光地、建築物などの公共資源の名称、▽商品やサービスの通用名称、業界用語などの公共ビジネス資源の名称、▽比較的知名度の高い人物の名前、有名作品或いはキャラクターの名称、▽他人の比較的知名度が高い或いは識別性が高い商標或いはその他の商業標識——の7種類の抜け駆け出願を行なった場合を挙げている。

「実施方案」はこのほか、「公序良俗に違反した場合」や「信義誠実の原則に反する場合」、「商標代理機構による不正行為」について、別途規定を設けている。

(出典：国家知識産権網 2021年3月24日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/3/24/art_53_157970.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津の公証機関、知的財産権の電子データ証拠の保全を推進★★★

天津市の公証機関は、知的財産権の保護活動を支援するために、電子データを含む知的財産権証拠の保全、公証サービスを積極的に展開している。今年はずでに各種の知的財産権関連の公証を 191 件扱ったという。

インターネット時代に入って、訴訟の実務において、電子データによる証拠の提出は増えている。天津北方公証処の責任者は電子データ証拠の保全業務について、「主にウェブページの保全、電子メールの保全、インスタントメッセージの保全、サーバーデータの保全などを含む」と説明している。公証証書の発行により、これらの証拠はより真実性、客観性を持つようになり、当事者による挙証の効果向上につながる事が期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2021 年 3 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202103/1960671.html>

【華東地域】

★★★1. 長江デルタ生態モデル区、地域横断的な知財保護指導的文書を発布★★★

長江デルタ生態グリーン一体化モデル区執行委員会がこのほど、「モデル区で知的財産権保護強化パイロット事業を推進する若干措置」を発布した。この「若干措置」は、省を跨ぐ横断的な知的財産権保護に関する国内初の指導的文書である

「若干措置」は、地域を跨ぐ知的財産権の厳格な保護、全面的保護、迅速な保護、平等な保護に焦点を合わせ、共同保護の推進やサービス資源の共有、管理サービスの一体化の推進、保護一体化制度の整備を目指す 16 の施策を打ち出した。

共同保護の推進については行政法執行の協力強化、司法機関との連携促進、多元的な紛争調停体制の導入など、サービス資源の共有については業界組織の役割発揮、サービス業の発展促進、知的財産権金融の促進など——の方針を明確にした。また、知財分野の「放管服」（行政簡素化と権限移譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）改革の徹底などにより管理サービスの一体化を推進し、指導の強化や人材育成、普及啓発などを通じて保護一体化制度の整備を強化することとしている。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2021 年 3 月 30 日)

http://www.samr.gov.cn/xw/df/202103/t20210330_327405.html

★★★2. 江蘇省知識産権局、WIPO 中国事務所を訪問 協力強化で会談★★★

3 月 23 日、江蘇省知識産権局の支蘇平局長ら一行が世界知的所有権機関 (WIPO) 中国事務所を訪れ、劉華主任と会談を行い、知的財産権分野の交流、協力を推進することで意見を交わした。

会談において、支局長は、更に協力を深めたい分野、プロジェクト、担当機関などを説明し、劉主任は、WIPO のデータ資源、中国事務所の今年重点活動などを紹介した。双方はまた、技術・イノベーションサポートセンター (TISC) や、研修訓練拠点の設置、協力枠組みの構築などについて意見を交わし、今後、連携を一層密にし、協力を深めていきたいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2021 年 3 月 30 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/3/30/art_57_158115.html

★★★3. 江西省、「知的財産権行政保護活動方案」を公表★★★

江西省市場監督管理局がこのほど、「2021 年江西省知的財産権行政保護活動方案」を公表した。知的財産権の法執行に関する特別行動や知的財産権をめぐる紛争の処理など、8 つの面から特許、商標、地理的表示に対する行政保護の具体的な施策を明確にした。

「方案」は、知的財産権の法執行を強化し、知的財産権侵害や模倣品を取り締まる特別行動を実施し、特許分野の繰り返し侵害、集団的侵害、悪意の侵害への摘発を強化するとともに、商標や地理的表示を侵害する違法行為を厳罰するよう求めている。また、信用喪失に対する共同懲罰体制を活用して、権利侵害事件を適時に公表し、処罰情報を信用管理システムに収録することとしている。

電子商取引関連の知的財産権保護については、オンライン取引への監視管理を強化し、ショッピングサイトが知的財産権保護制度を確立、整備するよう指導するとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021 年 3 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202103/1960655.html>

★★★4. 江蘇、知財行政保護を強化 13 の強力な措置を打ち出す★★★

江蘇省がこのほど「2021年度江蘇省知的財産権行政保護活動実施方案」を發布した。海外における知的財産権紛争の対応への指導強化や知的財産権の共同保護の強化など13の強力な措置を実施し、知的財産権の行政保護活動を全面的に推進することとしている。

海外における知的財産権紛争の対応については、紛争対応指導センターの整備や専門家コンサルティング制度の導入などを通じて、指導、支援を強化する。知的財産権の協同保護を強化するために、12省・直轄市協力メカニズムと長江デルタ地域協力メカニズムを徹底し、横断的な業務協力を強化するとともに、裁判所との協力を一層推進し、難題の解決や、裁判と行政裁決の基準の統一化に取り組むこととしている。

このほか、「活動方案」には、権利保護支援サービス体制の最適化、知的財産権保護モデルパークの整備、重点分野などに対する監視管理の強化などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2021年3月29日)

http://zscqj.jiangsu.gov.cn/art/2021/3/29/art_75877_9718287.html

【華南地域】

★★★1. グレーターベイエリア、知財証券化製品が26億7000万元に★★★

昨年、粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）にある珠江デルタ9都市の特許登録件数が6万9000件、有効特許件数が33万9000件に達し、いずれも広東省全体の97%を占める。3月26日に開かれたグレーターベイエリア知的財産権活動特別シンポジウムでわかった。

珠江デルタ9都市の特許協力条約（PCT）に基づく国際出願が2万8000件、省全体の99%を占め、有効登録商標が455万5000件、同84%を占める。

技術イノベーションの「高地」であるグレーターベイエリアで知的財産権金融資産の活用を促す効果的な手段として、知的財産権証券化は進められている。グレーターベイエリアでは、昨年末時点の知的財産権証券化商品は16に達し、発行額は合わせて26億7000万元（約450億円）に上ったという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年3月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202103/1960663.html>

【その他地域】

★★★1. 湖南省「2021年知財行政保護活動実施方案」、6つの重点任務を決定★★★

湖南省市場監督管理局がこのほど、「2021年湖南省知的財産権行政保護活動実施方案」を發布した。

今年の重点任務として、「実施方案」は、▽トップダウンデザインの強化、▽中国馳名商標の保護を中心とした商標の行政保護の強化、▽地理的表示製品保護モデル区の整備を中心とした地理的表示の保護強化、▽国家営業秘密保護モデル区の整備を中心とした営業秘密の保護強化、▽信用監視管理を中心とした行政法執行の強化、▽湖南自由貿易試験区における知的財産権の保護を中心とした、外国に関わる知的財産権の保護強化——の6つを明確にした。

「実施方案」はまた、「放管服」改革（行政簡素化と権限移譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）の推進や、知的財産権の専門調停組織や仲裁機関の整備、部門間の連動体制の改善などに注力するよう求めた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年3月29日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202103/339828.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 温州中級法院、知的財産権侵害者リストを公表 信用懲戒活動を推進★★★

浙江省温州市中級人民法院が3月30日に知的財産権の司法保護に関する記者会見を行い、「深刻な知的財産権侵害の主体に対する信用懲戒の適用の推進活動に関するガイドライン」を発表するとともに、知的財産権を深刻に侵害した7社の企業と7人の個人が載っている第1次リストを公表した。

リストに登録された理由は、不正競争や商標権侵害、登録商標標識の無断製造、登録商標詐称の商品の販売など。市中級法院責任者は、深刻な権利侵害に対し、法律に抵触しない前提で信用面の懲戒を適用する必要があるとの認識を示している。

「ガイドライン」によると、深刻な権利侵害行為については、温州市の裁判所または上級裁判所で下され、発効した判決に基づいて、リストに登録するかが決められる。対象は自然人、法人、非法人組織を含むという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年3月31日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202103/340083.html>

★★★2. 深セン市検察院、知的財産権補助官を全国から募集★★★

広東深セン市検察院は、知的財産権事件における技術問題の究明に専門家の力を借り、事件処理の効率を高めることを狙い、知的財産権の専門家を補助官として全国から募集している。3月29日、同検察院関係者が明らかにした。

粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）の国際イノベーションセンターと深センの先行モデル区の整備推進に伴い、知的財産権の司法保護の強化はますます重要視されている。知的財産権に関わる刑事、民事、行政訴訟における技術問題の究明に専門家の知識を活用することは、切迫した需要になっている。このため、深セン検察院は補助官として30～50名の知的財産権専門家を招聘する方針を固めた。専門分野は商標や特許、営業秘密の鑑定、コンピュータソフトウェアと人工知能（AI）、量子通信、集積回路、情報通信、バイオ医薬、航空宇宙などが含まれるという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年3月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjcjg/dfjcjcjg/202103/1960688.html>

★★★3. 最高人民法院、北京「両区」建設をめぐる指導意見発表 知財侵害への罰則強化★★★

最高人民法院が26日、司法サービスと保障によって北京市の「両区」建設を支援するための指導意見を発表した。「両区」は、「国家サービス業開放拡大総合モデル区」と「中国（北京）自由貿易試験区」を指す。

「意見」は知的財産権の司法機能を強化するよう求めている。イノベーションの激励・保障における知的財産権裁判の役割を十分に発揮し、特許、ノウハウ、集積回路配置設計、植物新品種、コンピュータソフトウェア等の事件の審理を強化し、技術と産業の持続的なアップグレードを促進する。営業秘密に対する司法保護を強化し、独占や不正競争行為を抑制し、公平で秩序ある市場環境を守る。

「意見」はまた、権利侵害のコストを確実に増加させ、知的財産権の侵害に対する罰則を強化するよう求めた。知的財産権犯罪に対する刑罰の懲戒・抑止機能を効果的に利用すると同時に、権利の境界を正しく認定し、民事紛争と犯罪の区別を正確に把握し、イノベーションを奨励・促進するような法的環境を作り上げるとしている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2021年3月26日)

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-292921.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 福建省行政部門、昨年権利侵害事件 8830 件摘発 過料総額は 1.1 億元★★★

昨年、福建省の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループの加盟機関である市場監督管理、税関、農業農村、知的財産権、文化・観光の各行政部門は合わせて、8830件の知的財産権侵害・模倣品関連事件を摘発した。過料総額は1億1000万元（約18億5000万円）に上るという。

同指導グループ弁公室の統計によると、福建省の公安機関は昨年、権利侵害犯罪などの容疑で2539件を捜査し、容疑者3407人を拘束した。検察機関は527件について公訴を提起し、120人について逮捕を批准した。裁判所は模倣品・劣悪品の製造販売に関わる犯罪事件748件を受理し、372件、602人に判決を言い渡し、知的財産権侵害に関わる犯罪事件641件を受理し、334件、438人に判決を言い渡した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年3月30日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202103/339965.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. グリーの特許保有件数が1万件超 国内家電メーカーでは初めて★★★

中国の大手家電メーカー、格力電器（グリー・エレクトリック）がこのほど発表したデータによると、同社の3月末時点の特許保有件数は1万件を超えた。国内家電メーカーとして特許登録件数が1万件を突破したのは同社が初めて。

グリーは2016年から、特許登録件数が5年連続で国内トップ10社にランクインしている。昨年は全国第6位にランクインし、家電メーカーから唯一トップ10入りを果たした。

グリーは知的財産権を非常に重視している。研究開発の全過程をカバーする知的財産権の管理体制が確立されており、資材調達や製品開発、生産販売のそれぞれの段階における特徴を踏まえた知的財産権管理を行っている。企業の知的財産権管理体制の整備や人材育成などにより、企業の知的財産権分野における優位性の強化を実現した。これまでに中国専利賞の金賞を4件受賞しているという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年3月29日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128162

★★★2. アリババが「2020年知的財産権保護アニュアルレポート」を発表★★★

電子商取引大手アリババグループがこのほど、「2020アリババ知的財産権保護アニュアルレポート」を発表した。昨年、消費者からの通報を受けてアリババが削除した侵害疑義リンクは前年に比べて33%減り、98%のクレームは24時間以内に処理が完了し、入居権利者数は40%増えたことがわかった。

アリババは近年、知的財産権を保護する技術システムの刷新に取り組み、知財保護科技ブレンやAIバーチャルモデル、AI商標ロボット等の技術を駆使して、知的財産権保護の新しいあり方を探っている。知財保護科技ブレンに登録されている模倣品鑑定サンプルの写真は137億枚を超えているという。

一方、アリババはその技術を活用して、法執行機関の模倣品摘発活動に支援している。昨年、31省の426の法執行機関にオフラインの模倣品製造販売拠点の摘発に協力した。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年3月26日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128151

○ その他知財関連

★★★1. 上海市知的財産権サービス協会、日中知的財産セミナーを開催★★★

3月17日、上海市知的財産権サービス協会が主催する「2021中日知的財産セミナー」が上海で開催された。上海市知的財産権サービス業界協会、日本国際貿易促進協会日中知的財産交流会の責任者が出席し、演説した。

セミナーは来場型及びオンライン型の同時開催で行われ、会場には30人が出席し、オンラインで800人以上が参加した。上海専利商標事務所、中村合同特許法律事務所、華東政法大学国際法学院、三菱UFJリサーチ&コンサルティングからの知的財産権専門家はそれぞれ「法改正」と「知的財産権金融」の2つのテーマを巡って、経験共有を行い、参会者と議論を交わした。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年3月29日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202103/339817.html>

★★★2. 中国情報通信研究院、「5G+産業標準必須特許発展趨勢白書」を発表★★★

中国情報通信研究院のIMT-2020(5G)推進グループがこのほど、「5G+産業標準必須特許発展趨勢白書」を発表した。

白書は、標準必須特許の形成、評価、適用政策の変化を皮切りに、第5世代通信(5G)をさらに進化させた携帯電話通信網「5G+」の標準必須特許(SEP)が関わる3つの重要分野——モバイル通信、インテリジェント・コネクテッドカー(ICV)、マルチメディアを結びつけて、特許実施許諾を巡る環境の現状を分析し、最新の動きについて総括を行ったうえで、5G+産業の標準必須特許に関するグッドプラクティスルール構築の構想を提案した。

中国の標準必須特許を巡る紛争の約96%は通信分野に関わったものである。5G+産業へのモバイル通信技術の応用が進んでいることに伴い、通信関連の標準必須特許を巡る紛争は5G+産業に蔓延することが予想されるため、5Gや関連産業の標準必須特許の応用環境に関する研究は、中国の5G+産業の発展にとって重要な意義があると、白書は指摘している。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年3月26日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128141

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved